

居住支援活動を発展させ、全国的な支援ネットワークを構築



市内で増えている空き家を活用した共同住宅確保モデルの検討

さまざまな理由で安心して暮らせる住宅がない人を支援し、全国にある居住支援団体をつなぐネットワークをつくりあげました。

地域福祉部門

●助成年度
2016～2018年度

●助成額
1年目 400万円
2年目 950万円
3年目 700万円

●活動目的

住居の確保が困難な方々の入居を支援するために、関係機関と協力し、ネットワークを形成する。住居を確保するために、賃貸住宅、自立準備ホーム、シェアターづくりを進め、共同住居モデルを通じ、居住支援や相互見守りを行う。



幅広い入居支援事業で住宅確保要配慮者に寄り添う

おかやま入居支援センターは、精神科病院に長期入院している人の退院促進を目的として、2009年にスタートしたNPO法人です。副理事長の岩田弘明さんは、事業の経緯をこう説明します。

「精神科病院に長く入院していると、退院しなくてもアパート等の保証人が見つからないと

いう問題がありました。岡山市に働きかけて、NPOでも保証人になれるように、条例を制定してもらい、公営住宅への入居を支援してきました。金銭管理に問題があれば成年後見人をつけ、体調が悪化した場合に発見できる体制をつくるなど、入居後のサポートも行ってきました」

今回の助成が行われた2016年から2019年までの3年間の実績は、相談件数409件。そのうち、支援対象者数113件。さらにその中から、新規入居支援に発展し、保証支援を行っ

た数43件。公営住宅に入居するための保証24件という結果でした。緊急居住やレスパイト、若年自立支援の場所としてシェアター運営も行い、3年間で19名が利用しました。

刑務所から退所する人が一時的に入所して自立準備をするためのホームも運営しており、保護観察からの依頼で1件支援を行いました。その他、支援対象者には定期的な連絡や訪問を行ったり、イベントを実施するなどして、見守り活動にも力を入れています。

非常に意義深い活動を10年も続けてきたおかやま入居支援センターですが、赤い羽根福祉基金の助成を受けて、さらに活動の幅を広げました。

一般社団法人居住支援全国ネットワークの設立

今回、岩田さんが一番の成果だと強調したのが、全国的居住支援ネットワークの構築事業です。

ネットワークを各地に 広げていくことが今後の課題

おかやま入居支援センターではこれまでなかなか役員のなり手がなかったのですが、助成をいただいたこの3年間の大きな活動を通じて、新たに社会福祉士に2人、理事として入っていただくことができました。これは本当にありがたいと感じています。

また、国や地方自治体に様々な要望を出していたことで、岡山県内で定期的に行政と話をする場を設けていただくことができるようにもなりました。民法の改正に伴って全国の自治体にて条例改正が行われるので、このタイミングを生かして、公営住宅の保証問題の解決を何とか詰めていきたいと考えているところです。

今回の助成での一番大きな成果は、「一般社団法人居住支援全国ネットワーク」を設立することができたということです。今後は、加入団体を増やし、このネットワークを全国へ普及・発展させていきたいと思えます。さらに、財政基盤の確保のためにも国レベルへの提言を行い、行政施策として政策に位置付けてもらうことが必要になってくると思えます。



おかやま入居支援センター
副理事長 岩田弘明さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

生活困窮や単身高齢化などにより住まいの問題が課題となるなかで、居住支援の社会的な問題に光をあて、全国ネットワークをつくり、国の政策に反映されて居住法人化の制度につながったことは素晴らしいと思えます。

弁護士や社会福祉士、行政書士などの専門家が「居住支援」という切り口で、それぞれの専門的知見を活かして支援につなげることは、まさにネットワーク形成支援といえます。さまざまな障壁がある問題に対して、地道に活動を続けてきており、途絶えさせてはいけないうり組みだと思えます。今後、社会に対してどうすべきかという提案をする取り組みを期待します。



博士の家でみんなで庭づくり

みんなが集まる「博士の家」

「全国の同じような活動をしている団体とかなかなか繋がることができず、相互連絡や情報交換をすることもできないままでした。今回助成金をいただいたことで継続的に調査や会議を行うことができ、2年目に一般社団法人居住支援全国ネットワークを設立することができました」

似たような悩みを抱えている団体が多く、支援の方法を共有するのに全国ネットワークは非常に有意義で必要なものだ実感。現在は14の団体が所属しています。今後は全都道府県に1つくらいの団体加入を目指していく考えです。

助成事業のもう一つの大きな成果として、2019年2月3日に共同住宅モデル「博士の家」がオープンしました。

「この古民家の持ち主だった方が医科大学の教授で、博士と呼ばれていたのだそうです。お孫さんが社会貢献のために使ってほしいと古民家を提供してくださったので、こう名付けました。当センターが建築士と協議を重ねて改修し、子ども食堂や地域のサロンとして開放しています。今後は市内に増えている空き家を改修するなどして、介護向け住宅や未成年者の共同生活用住宅など、共同住宅確保モデル事業をさらに展開していきたいと考えています」